

貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,643,145	流動負債	2,281,757
現金及び預金	2,498,537	支払手形	573,468
受取手形	17,918	買掛金	577,654
売掛金	2,850,095	未払金	884,460
製品	675,339	未払役員賞与	18,000
仕掛品	75,494	未払法人税等	74,000
原材料及び貯蔵品	3,440,397	未払費用	53,682
前払費用	121	前受金	89
繰延税金資産	46,700	預り金	7,284
未収収益	119	賞与引当金	93,116
未収入金	7,613	固定負債	654,711
未収消費税等	27,573	退職給付引当金	311,022
その他	3,231	役員退職慰労引当金	341,583
固定資産	2,724,147	預り保証金	2,106
有形固定資産	2,258,800	負債合計	2,936,468
建築物	426,223	(純資産の部)	
構築物	20,865	株主資本	9,412,057
機械装置	287,476	資本金	814,340
車両運搬具	2,973	資本剰余金	1,043,871
工具器具備品	12,148	資本準備金	1,043,871
土地	1,509,111	利益剰余金	7,575,594
無形固定資産	35,808	利益準備金	93,500
電話加入権	5,631	その他利益剰余金	7,482,094
ソフトウェア	26,676	別途積立金	7,080,000
その他	3,500	繰越利益剰余金	402,094
投資その他の資産	429,539	自己株式	△ 21,749
投資有価証券	206,735	評価・換算差額等	18,766
出資金	19,364	その他有価証券評価差額金	18,766
長期前払費用	1,523	純資産合計	9,430,824
繰延税金資産	102,300	負債及び純資産合計	12,367,293
会員権	29,620		
保証金	12,164		
保険積立金	66,505		
その他	1,826		
貸倒引当金	△ 10,500		
資産合計	12,367,293		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,396,087
売 上 原 価		10,226,271
売 上 総 利 益		6,169,815
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,881,295
営 業 利 益		288,520
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	293	
受 取 配 当 金	4,854	
雇 用 助 成 金 受 入	1,416	
そ の 他	3,989	10,554
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	148	
そ の 他	360	508
経 常 利 益		298,565
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	33,647	
補 助 金 収 入	1,388	35,035
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	1,291	
固 定 資 産 除 却 損	2,352	
貸 倒 引 当 金 繰 入	450	4,093
税 引 前 当 期 純 利 益		329,507
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	162,873	
法 人 税 等 調 整 額	21,053	183,926
当 期 純 利 益		145,581

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	358,059
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△ 101,545
当期純利益					145,581
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	44,035
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	402,094

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△ 20,454	9,369,317	15,138	9,384,455
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 101,545		△ 101,545
当期純利益		145,581		145,581
自己株式の取得	△ 1,294	△ 1,294		△ 1,294
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	3,628	3,628
当期変動額合計	△ 1,294	42,740	3,628	46,369
当 期 末 残 高	△ 21,749	9,412,057	18,766	9,430,824

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,357,317千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 22,224株
3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
平成23年12月20日開催の第58回定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ① 配当金の総額 101,545千円
 - ② 1株当たり配当額 20円
 - ③ 基準日 平成23年9月30日
 - ④ 効力発生日 平成23年12月21日
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年12月18日開催予定の第59回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。
 - ① 配当金の総額 101,517千円
 - ② 1株当たり配当額 20円
 - ③ 配当の原資 利益剰余金
 - ④ 基準日 平成24年9月30日
 - ⑤ 効力発生日 平成24年12月19日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	35,011千円
未払事業税	5,568千円
未払社会保険料	5,039千円
退職給付引当金	112,310千円
役員退職慰労引当金	120,578千円
会員権評価損	9,213千円
出資金評価損	4,993千円
貸倒引当金	3,706千円
その他	1,996千円
繰延税金資産小計	298,419千円
評価性引当額	△139,180千円
繰延税金資産合計	159,238千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,238千円
繰延税金負債合計	10,238千円
繰延税金資産の純額	149,000千円
2. 法人税率の変更による影響
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
平成24年10月1日から平成27年9月30日まで 37.6%
平成27年10月1日以降 35.3%
この税率変更により繰延税金資産の純額が13,800千円減少し、法人税等調整額が15,163千円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 68,818千円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 66,524千円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 3,218千円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,498,537	2,498,537	—
(2) 売掛金	2,850,095	2,850,095	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	202,855	202,855	—
資産計	5,551,488	5,551,488	—
(1) 支払手形	573,468	573,468	—
(2) 買掛金	577,654	577,654	—
(3) 未払金	884,460	884,460	—
負債計	2,035,584	2,035,584	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券 (その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現 金 及 び 預 金	2,496,200
売 掛 金	2,850,095
合 計	5,346,295

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,857円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28円68銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	3,319千円
支 払 手 形	264,353千円